

- ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、5会合連続の利上げを決定し、政策金利を6.25%としました。
- 利上げ幅を前回同様1.00%とした背景について「インフレ目標への収束を保証する上で最も適切」であること等を挙げています。なお、次回会合でも1.00%の利上げを実施する方針であることを示唆しました。
- 経済回復と大幅利上げの継続はリアルにプラスとなる一方、政治的不透明感は変動要因となると見られます。

【1.00%の利上げ：政策金利は6.25%】

中銀は2021年9月22日（現地時間）、全会一致で5会合連続での利上げを決定し、政策金利を6.25%としました。利上げ幅は「インフレ目標への収束を保証する上で最も適切」であること等から、前回同様1.00%としました。

中銀は、世界経済においては新型コロナウイルス変異株の感染拡大によるアジア経済見通しの引き下げや、新興国の金融引き締めが新たなリスク要因となっている一方、新興国市場においては、主要先進国の長期の金融緩和により良好な影響を受けているとの見解を示しました。

なお、ブラジル経済に関しては、回復が進んでいるとの楽観的な見通しを維持しました。2021年4-6月期のGDPが前年比+12.4%となったことに加え、その後発表された経済指標からも、概ね景気回復が継続していることが確認できます。

こうした状況を受け、国際通貨基金（IMF）は9月22日に「当局の強力な政策対応を一因に予想以上に好調に推移している」として、2021年のブラジルの成長率見通しを+5.3%と7月時点の水準に維持しました。

【大幅利上げ継続を示唆】

中銀は、足元のインフレ圧力が「高い」とし、サービス価格にもインフレが広がっているとして、更なる警戒感を強めています。このような中、次回会合でも同程度の利上げを行うことで「金融引き締めの領域に一段と進める」としました。

国内経済の回復や電力価格の上昇を背景にインフレ率は2桁台に近づく中、更なる金融引き締め姿勢を明確にしたことは、予想以上にタカ派のと受け止められた模様です。

なお、中銀はインフレ率が2021年にピークを迎え、その後低下していくとの予想を維持しています。

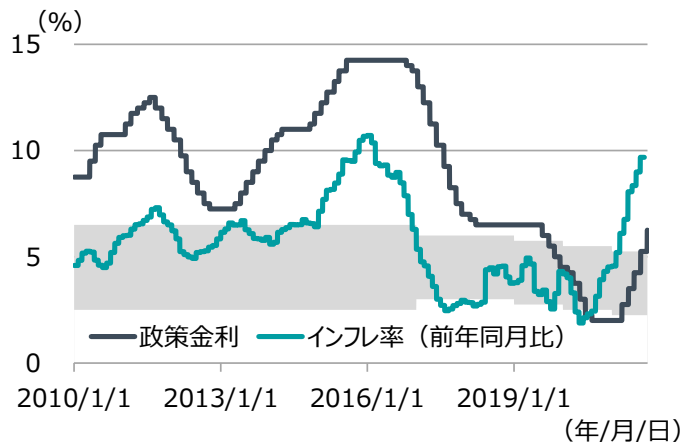
【利上げはリアルにプラスも政治的不透明感が変動要因】

ブラジル経済の回復期待や利上げ観測等がリアルのプラス材料となる一方、政治的不透明感等が意識されています。

中銀が金融引き締めの継続を示唆したことは、リアルの上昇要因になるとみられます。また、ブラジル経済の回復が続いていることも、通貨や債券にとってプラスと言えます。

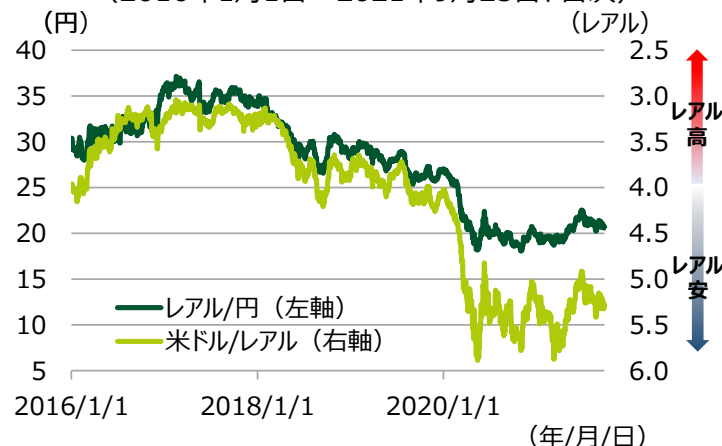
一方で、2022年の大統領選挙に向けた動きが始まっており、ルラ元大統領の支持率は、ボルソナロ大統領を上回る状況となっており、現政権には厳しい状況です。改革路線は維持されてはいるものの、支持率回復のための財政拡大圧力が続くことが予想され、市場の警戒感は継続しそうです。引き続き、政治動向がブラジル債券や通貨リアルの変動要因になる可能性があります。

【図表】政策金利・インフレ率の推移
(2010年1月1日～2021年9月23日、日次)



※インフレ率は2010年1月～2021年8月、月次。

【図表】ブラジル・リアル（対円、対米ドル）の推移
(2016年1月1日～2021年9月23日、日次)



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
 ※インフレ率＝IPCA（拡大消費者物価指数）とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。
 ※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会